

韓日における関係的資源と社会意識

- 国内地域間比較と国際比較調査の問題点 -

立教大学社会学部 村瀬 洋一

1. 問題の所在と研究目的

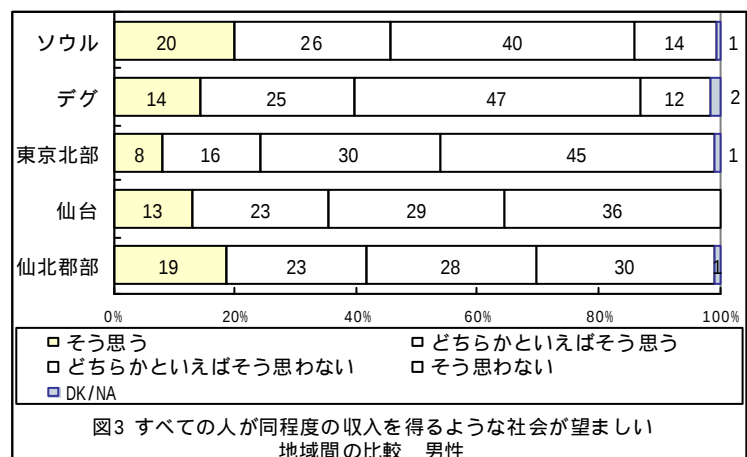
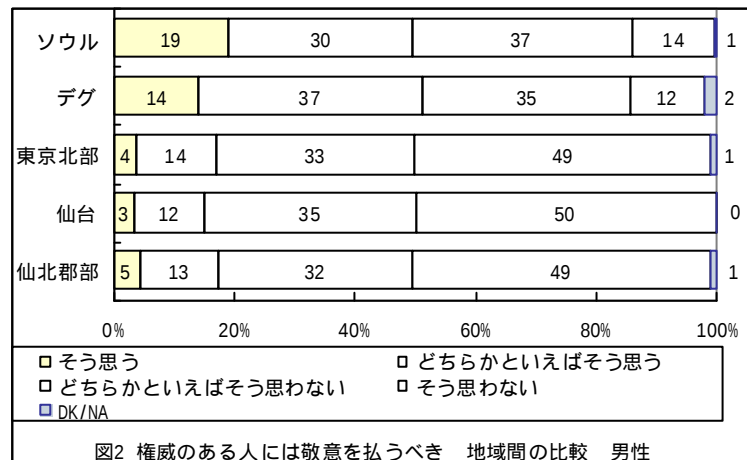
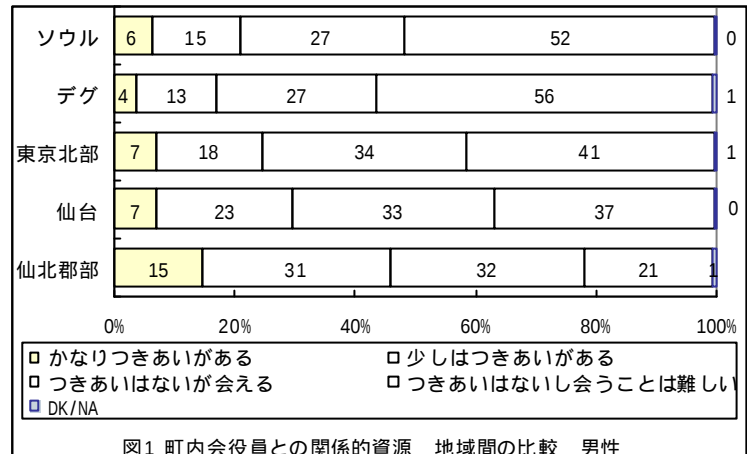
民主主義は平等を原則とするが、現実には様々な社会経済的不平等が存在し、政治的にも、有力者との人間関係や階層間の影響力は異なる。日本と韓国は同じ東アジアの儒教文化圏にあり、急激な産業化と都市化を経験した点も似ている。しかし、韓国では第二次大戦後は軍事政権が数十年続き、日本のように農村部有力者を基盤とした政権が存続した状況とは異なる。現実の人々の生活水準や人間関係、社会意識なども異なる点が多い。各国で格差拡大の指摘も多いが、人間関係や社会意識について統計的調査を用いた国際比較は少ない。本研究の目的は、調査データの分析により、各国での関係的資源保有や社会意識構造の違いを解明することである。日本人の社会意識が地域により大きく異なることは、村瀬(2002a)でも分析を行ったが、本研究は国際比較を行いつつ独自のデータを分析する。

2. データ(村瀬・2002bを参照)

ソウルでの調査は、2003年に市全域において地図上で乱数を発生させ無作為に1600人を抽出し、有効回収数997人(回収率62%)である。調査実施において韓国世宗研究所と檀国大学の協力を得た。デグ市にて2004年に慶北大学の協力を得て同様の調査を行った。日本については、ネットワークと社会意識に関する3地域調査を用いた。母集団は仙台北部の郡部、仙台、東京城北地区の20歳以上70歳未満の男女、標本数は各1500、回収率は64、70、55%である。

3. 分析結果

図1は韓国2地域と日本3地域における町内会役員との関係的資源である。韓国人は人情に厚く人間関係が濃いイメージがあるが、町内会役員とのつきあいは多くはない。ソウル、デグ市とも、「会うことは難しい」が5割を超える。議員との付き合いも日本より少ない(図は略)。基本的価値観の一つとして



権威主義的態度を見ると、やはり韓国の方が権威を重んじる傾向がある。図3は平等志向の結果である。日本では農村部ほど平等志向が強い傾向が明確にあるが、韓国では地域間の差は小さい。デグ市は軍人の朴大統領の基盤であり、現在でもハンナラ党支持が多く保守的な地域として知られるが、これらに関してデグとソウルに大きな差はない。図4の社会不公平感を見ると、韓国では「あまり公平でない」と「公平でない」を合わせて約4分の3の人が『不公平』と答えていることが分かる。図5を見ると韓国の生活満足度は日本よりも低い。図6は出身地と政党支持についての結果である。デグ市出身者はハンナラ党（現在は野党）支持が少なく支持なしが多めである。ソウルでは、様々な地域の出身者が多いためかあまり明確な傾向は見られない（図は略）。日本では農村部ほど自民支持が多く支持なしが少ない傾向がある。

社会不公平感を最終的な被説明変数として共分散構造分析を行ったところ、デグ市男性は、平等を求める人ほど不公平と答える傾向があった。また関係的資源を持ち、高齢ほど、公平と答える。政治不信は不公平感に対して直接効果がない。しかしソウル男性では、政治不信のみが不公平感を強く規定していた。

4．結論

韓国の方が日本よりも人間関係保有は少ない。血縁や親しい友人同士ならば深くつきあうが、その他の人とは広くつきあわないのかもしれない。あるいは、急激な産業化や地域移動が起こってから、日本ほど時間がたっていないため、都市部での人間関係がまだあまり形成されていない可能性もある。韓国は、権威主義が強く平等志向が強いという点では、伝統主義的である。韓国と日本の両方で、社会不公平感の規定メカニズムは地域によりかなり異なる。韓国の方が、世代間や地域間の対立、社会への評価が厳しく、産業構造もより製造業の比重が大きく、日本よりも経済状況は厳しい。階層間の政治的影響力や政権基盤も異なる。国際比較ではこれらのことに留意しつつ行う必要がある。

5．引用文献

- 村瀬洋一．2002a．「日本人の社会意識構造と地域間格差 - 社会不公平感と政策志向に関するSSM調査の分析」．『社会学研究』第72号:89-110．東北社会学研究会．
 村瀬洋一編．2002b．『ネットワークと社会意識に関する3地域調査報告書 - 地域比較データの計量社会学的研究』全147頁．立教大学社会学部．

